

令和 7 年 度

埼玉県公営企業会計決算審査意見書

埼玉県 監 査 委 員

監 査 第 2 8 9 号
令和 8 年 9 月 1 7 日

埼玉県知事 大 野 元 裕 様

埼玉県監査委員 小笠原 薫 子

埼玉県監査委員 梶 田 美佐子

埼玉県監査委員 飯 塚 俊 彦

埼玉県監査委員 松 澤 正

令和 7 年度埼玉県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 7 年度埼玉県公営企業会計決算を審査したので、その結果について意見書を提出します。

目 次

埼玉県福祉部所管事業会計

第 1	審 査 の 概 要	7
1	審 査 の 対 象	7
2	審 査 の 期 間	7
3	審 査 の 方 法	7
第 2	審 査 の 結 果	7
1	審 査 意 見	7
2	留意又は改善を要する事項	8
第 3	決 算 の 状 況 等	10
	埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計	10

埼玉県企業局所管事業会計

第 1	審 査 の 概 要	19
1	審 査 の 対 象	19
2	審 査 の 期 間	19
3	審 査 の 方 法	19
第 2	審 査 の 結 果	19
1	審 査 意 見	19
2	留意又は改善を要する事項	20
第 3	決 算 の 状 況 等	22
1	埼玉県工業用水道事業会計	22
2	埼玉県水道用水供給事業会計	31
3	埼玉県地域整備事業会計	40

埼玉県下水道局所管事業会計

第 1	審 査 の 概 要	49
1	審 査 の 対 象	49
2	審 査 の 期 間	49
3	審 査 の 方 法	49
第 2	審 査 の 結 果	49
1	審 査 意 見	49
2	留意又は改善を要する事項	50
第 3	決 算 の 状 況 等	52
	埼玉県流域下水道事業会計	52

埼玉県福祉部所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 8 月 5 日から令和 8 年 9 月 1 7 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうかの主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和 7 年度埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。
なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

埼玉県総合リハビリテーションセンター病院部門経営強化アクションプラン（令和６年度～令和９年度）の主な目標指標に対する令和７年度の実績値をみると、延べ入院患者数、病床利用率、新規入院患者数及び職員一人当たりのリハビリテーション提供単位数は目標を達成した。速やかな入院調整によるベッドの効率的な運用や、リハビリテーション専門職（療法士）の増員によって、入院患者に対するリハビリテーションの提供可能単位数が増加し、体制が充実したことによるものである。

また、埼玉県総合リハビリテーションセンターでは、重点的に担うべき政策医療として、令和４年６月に「神経難病センター」・「若年者リハビリセンター」・「障害者医療センター」の３つのセンター（以下総称して「３センター」という。）を設置し、神経難病患者や若年者のリハビリなどに取り組んでいる。令和７年度の実績を挙げると、神経難病センターではパーキンソン病患者に対する短期集中リハビリ入院を実施するなどにより、神経難病の入院患者数が３８６人となり令和６年度に比べ５６人増加した。また、若年者リハビリセンターにおける患者の在宅復帰率が８７．３％となり、令和６年度に比べ０．５ポイント増加した。さらに、障害者医療センターでは痙縮のある患者に対しボツリヌス療法を令和６年度より５１件多い３２１件提供した。これらの取組をはじめとした３センターの提供する政策医療の充実が、病床利用率の向上等にも寄与している。

令和７年度決算においては、入院患者数の増が医業収益を押し上げた一方、医業費用についても給与改定等に伴う給与費の増や、物価高騰の影響等による材料費の増が見られた。これらの費用の上昇傾向は今後も見込まれることから、一層の収益の増が求められる。リハビリテーション提供体制の更なる充実により、病床利用率をより向上させ、医業収益の確保に努めていただきたい。

加えて、これら３センターの機能を十分に発揮するためには、医師、看護師、療法士などの多職種の連携が欠かせない。病院全体の職員の充実と合わせて、３センターに求められる医療サービスの維持及び向上に向け、引き続き人材の確保、定着及び育成に努めていただきたい。

更に、３センターの政策医療について引き続き関係機関への周知を図り、地域医療体制を確保するとともに、質の高いリハビリテーション医療の提供に努めていただきたい。

(表 1) 経営強化アクションプランにおける目標指標の達成状況等

項 目	令和 7 年度 (A)	令和 6 年度 (B)	アクションプラン目標値 (C)	前年度比較 (A) - (B)	目標値比較 (A) - (C)
病床利用率	84.0%	81.6%	75.0%	2.4 P	9.0 P
経常収支比率	99.8%	99.8%	100%以上	0 P	△0.2 P
医業収支比率	54.4%	55.2%	56.0%	—※	—※
1 日あたり外来患者数 (医科)	50.7 人	49.1 人	59 人	1.6 人	△8.3 人
新規入院患者数 (医科)	220 人	227 人	210 人	△7 人	10 人
職員一人当たりのリハビリテーション提供単位数 (年間)	3,924 単位	4,021 単位	3,852 単位	△97 単位	72 単位
後発医薬品の使用促進	99.0%	99.0%	90%以上	増減なし	9.0 P

※令和 7 年度より、一般会計からの負担金収入を「医業収益」から「医業外収益」に変更し、対応する費用についても「医業費用」から「医業外費用」に変更していることから、医業収支比率の計算方法に変更が生じているため、前年度比較及び目標値比較を記載していない。(令和 6 年度以前と同様の計算方法での医業収支比率は 57.1%となる。)

(表 2) 病床利用率及び患者数の推移

項目／年度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	
						R 7 - R 6	R 7 - R 3
病床利用率	84.0%	81.6%	70.7%	66.1%	64.8%	2.4 P	19.2 P
延べ入院患者数	36,779 人	35,731 人	31,058 人	28,971 人	28,366 人	1,048 人	8,413 人
延べ外来患者数	17,452 人	16,266 人	16,637 人	17,572 人	16,912 人	1,186 人	540 人

(表 3) 医師・職員等の状況

職 種	令和 7 年度					(参考) 令和 6 年度				
	定数	4.1 現員	過/欠員	3.31 現員	過/欠員	定数	4.1 現員	過/欠員	3.31 現員	過/欠員
医師 (歯科医師含む)	19	16	△3	18	△1	19	16	△3	17	△2
看護師	81	76	△5	76	△5	81	77	△4	79	△2
リハビリテーション専門職	67	66	△1	65	△2	59	58	△1	56	△3
(うち理学療法士)	31	30	△1	30	△1	27	27		26	△1
(うち作業療法士)	25	25		24	△1	22	21	△1	20	△2
(うち言語聴覚士)	11	11		11		10	10		10	

第 3 決算の状況等

埼玉県総合リハビリテーションセンター病院事業会計

1 業務の概況

(1) 事業の沿革及び概要

埼玉県総合リハビリテーションセンターは、昭和57年3月に開所し、障害者に対するリハビリテーション活動の県域の中核施設として、更生相談・判定から、医療（開所当初は19床の有床診療所）、職業訓練、社会復帰までの総合的なリハビリテーションを実施している。

病院部門は、平成6年3月に診療所から発展する形で設置され、神経難病患者や高次脳機能障害者等に対する社会復帰を目指したリハビリテーションなどを提供している。

令和3年4月から病院部門に地方公営企業法の財務規定を適用し、病院の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、効率的な病院運営に努めている。

また、令和4年6月に、「神経難病センター」、「若年者リハビリセンター」及び「障害者医療センター」の3つのセンターを設置し、重点的に取り組むべき医療分野を明確化した。

なお、令和2年8月から、3つの病棟のうち1つの病棟を新型コロナウイルス感染症対応病棟に転換し、民間病院では受入困難な陽性患者を受け入れてきた。令和5年5月以降、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられたことに伴い、当該病棟への一般患者の受入を段階的に進め、令和7年1月からは全ての病棟を通常の運用に戻している。

(2) 患者数の動向

入院患者数は、延べ36,779人で前年度に比較して1,048人、2.9%の増加となっている。

外来患者数は、延べ17,452人で前年度に比較して1,186人、7.3%の増加となっている。

区 分		令和7年度	令和6年度	対前年度比較
入 院	延べ患者数（人）	36,779	35,731	1,048(2.9%)
	一日平均患者数（人）	100.8	97.9	2.9
	病床利用率（%）	84.0	81.6	2.4
	平均在院日数（日）	45.1	49.1	△ 4.0
外 来	延べ患者数（人）	17,452	16,266	1,186(7.3%)
	一日平均患者数（人）	72.1	66.9	5.2

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

病院事業収益の決算額は3,963,748,291円で、予算額を302,144,709円下回っている。これは、入院収益などの医業収益が増加した一方、主に負担金交付金の繰入が少なかったことによるものである。

病院事業費用の決算額は3,692,349,392円で、303,543,608円の不用額を生じた。これは、主に医業費用の給与費、材料費の薬品費及び経費の委託料の執行残である。

収入 (単位：円)			
区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 病院事業収益	4,265,893,000	3,963,748,291	△ 302,144,709
第1項 医業収益	1,804,886,000	1,961,448,877	156,562,877
第2項 医業外収益	2,461,007,000	1,993,367,713	△ 467,639,287
第3項 特別利益	0	8,931,701	8,931,701

支出 (単位：円)				
区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 病院事業費用	4,265,893,000	3,962,349,392	0	303,543,608
第1項 医業費用	3,991,310,000	3,722,550,440	0	268,759,560
第2項 医業外費用	269,583,000	239,798,952	0	29,784,048
第3項 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は216,309,000円で、建設改良に要する企業債及び他会計負担金となっている。

資本的支出の決算額は271,681,469円で、25,601,531円の不用額を生じた。これは、主に医療機器（電動ベッド、全身麻酔器等）の購入に係る執行残である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額55,372,469円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額23,571円、減債積立金52,299,505円及び過年度分損益勘定留保資金3,049,393円で補填されている。

収入 (単位：円)			
区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	242,191,000	216,309,000	△ 25,882,000
第1項 企業債	82,000,000	56,000,000	△ 26,000,000
第2項 他会計負担金	160,191,000	160,309,000	118,000

支出 (単位：円)				
区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	297,283,000	271,681,469	0	25,601,531
第1項 建設改良費	83,783,000	61,981,964	0	21,801,036
第2項 企業債償還金	213,500,000	209,699,505	0	3,800,495

3 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 経常損益（医業損益・医業外損益）

総合リハビリテーション内における、病院部門と福祉部門の共通経費（建物管理業務委託等）は病院部門が一括して支出しており、福祉部門から面積等の割合に応じ負担金を受けている。負担金については令和6年度までは「医業収益（その他医業収益）」に計上していたが、令和7年度から「医業外収益（その他医業外収益）」に計上し、対応する費用についても「医業費用（経費）」から「医業外費用（雑損失）」に計上する方法に変更した。

これは、一般会計からの負担金及びこれに対応する費用は、病院部門の本来的な医療提供活動に直接起因するものではなく、施設管理上の附随的な取引であることから、その経理実態をより正確に反映し、医業損益の明瞭性を高めるために計上科目の見直しを行ったものである。

この変更により、従来の処理方法と比較して、令和7年度の「医業収益」及び「医業費用」はそれぞれ223,068,395円減少し、「医業外収益」及び「医業外費用」はそれぞれ223,068,395円増加している。なお、この変更は「経常利益」及び「当年度純利益」に影響を与えない。

経常損益は、前年度と比較して1,269,133円減少し、7,556,373円の赤字となっている。

(2) 特別利益

長期前受金に係る戻入のうち過年度減価償却費見合い分

(単位：円、%)

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
医業収益	1,958,257,902	2,010,481,848	△ 52,223,946	97.4
入院収益	1,653,174,438	1,526,759,034	126,415,404	108.3
外来収益	273,594,716	238,546,774	35,047,942	114.7
その他医業収益	31,488,748	245,176,040	△ 213,687,292	12.8
医業費用	3,597,398,878	3,641,830,502	△ 44,431,624	98.8
給与費	2,151,863,350	2,092,891,591	58,971,759	102.8
材料費	386,770,557	316,610,888	70,159,669	122.2
経費	687,373,577	860,974,390	△ 173,600,813	79.8
減価償却費	357,976,578	360,411,367	△ 2,434,789	99.3
資産減耗費	400,075	434,474	△ 34,399	92.1
研究研修費	13,014,741	10,507,792	2,506,949	123.9
医業損益	△ 1,639,140,976	△ 1,631,348,654	△ 7,792,322	100.5
医業外収益	1,992,914,040	1,753,582,877	239,331,163	113.6
受取利息配当金	13,412,587	2,974,830	10,437,757	450.9
他会計補助金	4,800,000	408,000	4,392,000	1,176.5
補助金	18,320,000	0	18,320,000	皆増
負担金交付金	1,425,558,982	1,433,761,923	△ 8,202,941	99.4
長期前受金戻入	299,828,206	309,385,777	△ 9,557,571	96.9
その他医業外収益	230,994,265	7,052,347	223,941,918	3,275.4
医業外費用	361,329,437	128,521,463	232,807,974	281.1
支払利息及び企業債取扱諸費	10,769,079	10,968,788	△ 199,709	98.2
長期前払消費税勘定償却	4,035,946	3,685,846	350,100	109.5
雑損失	346,524,412	113,866,829	232,657,583	304.3
経常損益	△ 7,556,373	△ 6,287,240	△ 1,269,133	120.2
特別利益	8,931,701	10,661,280	△ 1,729,579	83.8
その他特別利益	8,931,701	10,661,280	△ 1,729,579	83.8
特別損失	0	3,100,000	△ 3,100,000	0.0
その他特別損失	0	3,100,000	△ 3,100,000	0.0
当年度純利益（純損失）	1,375,328	1,274,040	101,288	108.0
前年度繰越利益剰余金	1,751,173,532	1,749,899,492	1,274,040	100.1
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	1,752,548,860	1,751,173,532	1,375,328	100.1

を特別利益に計上している。

(3) 当年度純損益

当年度純損益は前年度と比較して101,288円(8.0%)増加し、1,375,328円の黒字となっている。

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は、変動がなかった。

(2) 利益剰余金

利益剰余金は、当年度純利益により1,375,328円増額した。

5 剰余金処分計算書（案）

未処分利益剰余金から52,299,505円を資本金に加え、1,345,094,295円を繰り越す案としている。

(単位：円)

	資本金	未処分利益剰余金
当年度末残高	468,114,345	1,595,148,860
議会の議決による処分数額	52,299,505	△ 250,054,565
処分後残高	520,413,850	(繰越利益剰余金) 1,345,094,295

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

- (1) 資産合計は、6,154,443,999円であり、前年度と比較して266,400,760円(4.1%)減少している。これは主に、流動資産が増加したものの、減価償却等により有形固定資産が261,870,336円減少し、無形固定資産が39,688,420円減少したことによるものである。

(単位：円、%)

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
固定資産	2,304,799,314	2,604,896,915	△ 300,097,601	88.5
有形固定資産	2,147,102,326	2,408,972,662	△ 261,870,336	89.1
土地	430,599,876	430,599,876	0	100.0
建物	1,451,646,482	1,695,875,606	△ 244,229,124	85.6
構築物	5,550,098	8,115,758	△ 2,565,660	68.4
器械備品	257,623,773	274,351,225	△ 16,727,452	93.9
車両	1,682,097	30,197	1,651,900	5,570.4
無形固定資産	114,182,960	153,871,380	△ 39,688,420	74.2
電話加入権	61,500	61,500	0	100.0
ソフトウェア	114,121,460	153,809,880	△ 39,688,420	74.2
ソフトウェア仮勘定	0	0	0	0.0
投資その他の資産	43,514,028	42,052,873	1,461,155	103.5
長期前払消費税	43,514,028	42,052,873	1,461,155	103.5
流動資産	3,849,644,685	3,815,947,844	33,696,841	100.9
現金預金	3,465,855,717	3,427,950,554	37,905,163	101.1
未収金	370,710,499	377,999,172	△ 7,288,673	98.1
貸倒引当金	△ 1,558,585	△ 2,126,762	568,177	73.3
貯蔵品	14,637,054	12,124,880	2,512,174	120.7
資産合計	6,154,443,999	6,420,844,759	△ 266,400,760	95.9

- (2) 負債合計は3,933,780,794円であり、前年度と比較して267,776,088円(6.4%)減少している。これは主に、企業債(固定負債及び流動負債)が153,699,505円、他会計負担金長期前受金など繰延収益が147,881,315円減少したことによるものである。
- (3) 資本合計は、2,220,663,205円であり、前年度と比較して当年度純利益により1,375,328円(0.1%)増加している。

(単位：円、%)

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
固定負債	2,183,940,998	2,254,776,782	△ 70,835,784	96.9
企業債	1,078,315,091	1,220,070,151	△ 141,755,060	88.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,078,315,091	1,220,070,151	△ 141,755,060	88.4
引当金	1,105,625,907	1,034,706,631	70,919,276	106.9
退職給付引当金	1,105,625,907	1,034,706,631	70,919,276	106.9
流動負債	690,544,942	739,603,931	△ 49,058,989	93.4
企業債	197,755,060	209,699,505	△ 11,944,445	94.3
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	197,755,060	209,699,505	△ 11,944,445	94.3
未払金	316,435,472	368,332,316	△ 51,896,844	85.9
引当金	159,327,993	143,327,413	16,000,580	111.2
賞与引当金	159,327,993	143,327,413	16,000,580	111.2
その他流動負債	17,026,417	18,244,697	△ 1,218,280	93.3
繰延収益	1,059,294,854	1,207,176,169	△ 147,881,315	87.7
受贈財産評価額長期前受金	390,000	160,000	230,000	243.8
国庫補助金長期前受金	8,695,255	11,394,471	△ 2,699,216	76.3
他会計負担金長期前受金	1,050,209,599	1,195,621,698	△ 145,412,099	87.8
負債合計	3,933,780,794	4,201,556,882	△ 267,776,088	93.6
資本金	468,114,345	468,114,345	0	100.0
剰余金	1,752,548,860	1,751,173,532	1,375,328	100.1
利益剰余金	1,752,548,860	1,751,173,532	1,375,328	100.1
減債積立金	157,400,000	0	157,400,000	皆増
当年度末処分利益剰余金	1,595,148,860	1,751,173,532	△ 156,024,672	91.1
資本合計	2,220,663,205	2,219,287,877	1,375,328	100.1
負債資本合計	6,154,443,999	6,420,844,759	△ 266,400,760	95.9

7 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

- (1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、主に利息及び配当金の受取りのほか、未収金の減等により、101,424,038円の流入超過となっている。

(単位：円、%)

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益（△は純損失）	1,375,328	1,274,040	101,288	108.0
減価償却費	357,976,578	360,411,367	△ 2,434,789	99.3
資産減耗費	234,886	293,549	△ 58,663	80.0
長期前払消費税の増減額（△は増加）	△ 1,461,155	△ 1,450,688	△ 10,467	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	70,919,276	63,267,797	7,651,479	－
賞与引当金の増減額（△は減少）	16,000,580	15,389,720	610,860	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 568,177	△ 230,137	△ 338,040	－
長期前受金戻入額	△ 299,828,206	△ 309,385,777	9,557,571	96.9
雑支出	1,912	0	1,912	－
その他特別利益	△ 8,363,524	△ 10,626,444	2,262,920	78.7
その他特別損失	0	3,100,000	△ 3,100,000	－
受取利息及び受取配当金	△ 13,412,587	△ 2,974,830	△ 10,437,757	450.9
支払利息及び企業債取扱諸費	10,769,079	10,968,788	△ 199,709	98.2
未収金の増減額（△は増加）	7,288,673	△ 55,933,969	63,222,642	－
未払金の増減額（△は減少）	△ 38,421,679	△ 82,079,440	43,657,761	－
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 2,512,174	△ 3,054,170	541,996	－
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,218,280	1,314,490	△ 2,532,770	－
小計	98,780,530	△ 9,715,704	108,496,234	－
利息及び配当金の受取額	13,412,587	2,974,830	10,437,757	450.9
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 10,769,079	△ 10,968,788	199,709	98.2
業務活動によるキャッシュ・フロー	101,424,038	△ 17,709,662	119,133,700	△ 572.7

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、一般会計からの繰入金が固定資産の取得額を上回ったため、90,180,630円の流入超過であり、前年度と比較して34,846,479円流入超過額が減少している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行額が償還金を下回ったため、153,699,505円の流出超過であり、前年度と比較して752,126円流出超過額が減少している。

(4) これらの結果、資金期末残高は3,465,855,717円となった。

(単位：円、%)

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 69,854,785	△ 40,102,395	△ 29,752,390	174.2
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	160,035,415	165,129,504	△ 5,094,089	96.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	90,180,630	125,027,109	△ 34,846,479	72.1
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	56,000,000	57,000,000	△ 1,000,000	98.2
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 209,699,505	△ 211,451,631	1,752,126	99.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 153,699,505	△ 154,451,631	752,126	99.5
資金増加額（又は減少額）	37,905,163	△ 47,134,184	85,039,347	－
資金期首残高	3,427,950,554	3,475,084,738	△ 47,134,184	98.6
資金期末残高	3,465,855,717	3,427,950,554	37,905,163	101.1

埼玉県企業局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度埼玉県工業用水道事業会計決算
令和 7 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算
令和 7 年度埼玉県地域整備事業会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 8 月 5 日から令和 8 年 9 月 1 7 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうか主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既の実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和 7 年度埼玉県工業用水道事業会計決算、令和 7 年度埼玉県水道用水供給事業会計決算及び令和 7 年度埼玉県地域整備事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

埼玉県営水道は、昭和43年に大久保浄水場で送水を開始して以来、順次庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水場を建設し、供給区域を拡大してきた。令和7年度現在、県営水道の送水管路総延長は約777km。このうち送水管の法定耐用年数40年を経過した送水管延長は約476kmで約61%となっている。耐震管の延長は約316kmで、耐震管率は約41%となっている。

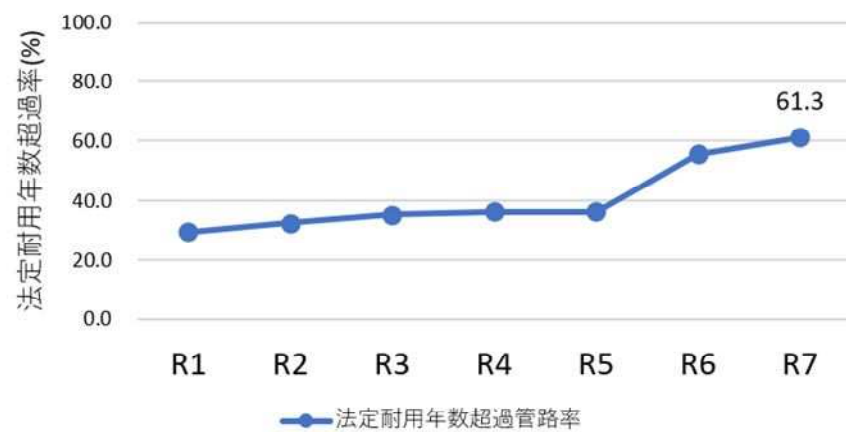
なお、管本体は耐震管でないものの、地盤が良好であるため耐震性があると評価される管を含めた耐震適合率は66.2%となっている。

管路は更新時に耐震管に入れ替えることで耐震化を推進する方針であるが、管路耐震化（更新）には長期間と多額の費用を要するため、①重要度（被害時の影響度合）、②耐震適合性、③老朽度の3つの指標により更新優先度を評価して優先順位を付けて計画的に更新することとしており、まずは優先度の高い県南部・県南東部の管路約158kmを令和5年度から令和29年度までの25年間で更新することとしている。

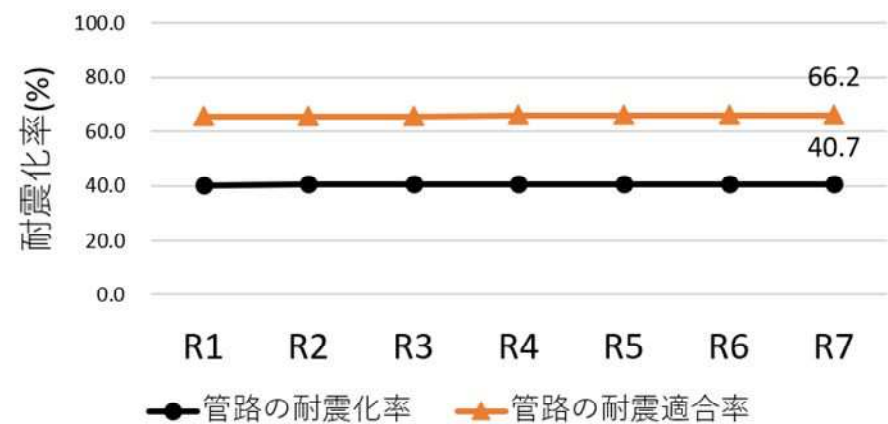
企業局では県南部・県南東部の都市化が進んだ地域における管路更新に当たっては、市街地における工事用地の確保や、管を布設できる道路の制約などの課題があることから、できる限り工事用地を必要としない施工方法や、より小さな断面のシールド工法など、課題解決に資する先進技術について活用を検討している。また、水需要の減少に応じ、管路更新時に管口径を縮小するなどといった合理化を進め、工事の施工性向上やコスト縮減を図っている。企業局では浄水場施設の耐震化を優先的に進め、令和6年度までに5浄水場全ての耐震化が完了したところである。管路についても同様に耐震化等を進めているところではあるが、当該区間全体の供用が開始されないと実績に反映されないため、管路の耐震化率・耐震適合率は令和元年度以降ほぼ横ばいで顕著な増加が見られない。

水道用水供給事業は広域的に用水を供給する基幹インフラであり、ひとたび供給機能が損なわれた場合、その影響は広範囲に及ぶことから、災害のリスクの高まりを踏まえた施設の強靱化が一層求められる。様々な更新施策を検討し、送水管路の更新を着実に進めるよう努められたい。

管路の法定耐用年数超過状況



管路の耐震化状況



第 3 決算の状況等

1 埼玉県工業用水道事業会計

(1) 業務の概況

工業用水道事業は、産業基盤の整備と地盤沈下の防止を目的として、工業用水法に基づく地下水汲み上げ規制区域の6市（草加市、八潮市、蕨市及び戸田市の全区域並びにさいたま市及び川口市の区域の一部）の事業所に工業用水を供給している。

柿木浄水場、大久保浄水場は、日量253,000 m³の給水能力を有し、令和7年度の給水契約水量は180,964 m³/日、配水量は105,812 m³/日であった。

これを前年度と比較すると、令和7年度末現在の給水事業所数は147事業所で、1事業所減少し、給水契約水量は0.9%の減少、配水量は1.0%の増加となった。

また、令和7年4月1日料金改定を施行し、基本料金は30円48銭/m³で7円95銭の増加、特別料金は39円62銭/m³で10円33銭の増加、超過料金は60円96銭で15円91銭の増加となった。

	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比 A/B	
浄水場	大久保浄水場、柿木浄水場		—	
給水事業所数(年度末)	147	148	99.3%	
給水能力(m ³ /日) a	253,000	253,000	100.0%	
給水契約水量(m ³ /日) b	180,964	182,574	99.1%	
配水量(m ³ /日) c	105,812	104,795	101.0%	
給水契約水量/給水能力 b/a×100	71.5	72.2	※	△ 0.7
配水量/給水能力(m ³ /日) c/a×100	41.8	41.4	※	0.4
給水収益(千円)	2,030,856	1,550,627	131.0%	
年度末職員数(人)	25	24	※	1
基本料金(/m ³)	30 円 48 銭	22 円 53 銭	※	7 円 95 銭
特別料金(/m ³)	39 円 62 銭	29 円 29 銭	※	10 円 33 銭
超過料金(/m ³)	60 円 96 銭	45 円 5 銭	※	15 円 91 銭

※ A－B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、2,478,591,883円で、予算額を46,865,883円上回っている。

営業収益の決算額が予算額を下回っているのは、給与収益が見込みを下回ったためである。

事業費の決算額は、2,003,231,311円で、194,867,689円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の修繕費が見込みを下回ったことによるものである。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	2,431,726,000	2,478,591,883	46,865,883
第1項 営業収益	2,260,402,000	2,236,597,023	△ 23,804,977
第2項 営業外収益	153,323,000	226,297,862	72,974,862
第3項 特別利益	18,001,000	15,696,998	△ 2,304,002

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	2,233,299,000	2,003,231,311	35,200,000	194,867,689
第1項 営業費用	2,142,723,000	1,955,824,259	35,200,000	151,698,741
第2項 営業外費用	50,575,000	41,809,667	0	8,765,333
第3項 特別損失	5,598,000	5,597,385	0	615
第4項 予備費	34,403,000	0	0	34,403,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の建設補助金30,000,000円は、柿木浄水場耐震化事業に係る国庫補助金である。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額95,130,800円は、柿木浄水場耐震化事業費に係る継続費通次繰越額95,130,800円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額673,518,114円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額56,791,847円、減債積立金13,559,903円及び過年度分損益勘定留保資金603,166,364円で補填されている。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	32,699,000	31,025,132	△ 1,673,868
第1項 建設補助金	30,000,000	30,000,000	0
第2項 他会計補助金	2,697,000	1,025,112	△ 1,671,888
第3項 固定資産売却代金	1,000	20	△ 980
第4項 雑収入	1,000	0	△ 1,000

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	814,460,950	704,543,246	95,130,800	14,786,904
第1項 建設改良費	800,900,950	690,983,343	95,130,800	14,786,807
第2項 企業債償還金	13,560,000	13,559,903	0	97

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

ア 営業収益

給水収益は、料金改定により、前年度と比較して480,229,456円（31.0％）増加した。

イ 営業費用

原水及び浄水費、配水及び給水費が、委託料等が増加したこと等により前年度と比較して140,982,564円（8.2％）増加した。

ウ 営業外収益

預金利息が増加したこと等により、前年度と比較して101,010,748円（80.6％）増加した。

エ 営業外費用

企業債残高の減少に伴い、支払利息及び企業債取扱諸費が減少した。

オ 特別利益

八潮市陥没事故に伴う費用負担に関する協定に基づく請求金を計上している。

カ 特別損失

八潮市道路陥没事故に係る諸経費を計上している。

キ 経常利益及び当年度純利益

経常利益は前年度と比較して440,480,678円増加し、407,910,124円となり、前年度から一転して黒字となった。
当年度純利益は、前年度と比較して455,202,461円増加し418,514,545円と前年度から一転して黒字となった。

（単位：円、％）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
営業収益	2,033,360,559	1,553,319,893	480,040,666	130.9
給水収益	2,030,856,066	1,550,626,610	480,229,456	131.0
その他営業収益	2,504,493	2,693,283	△ 188,790	93.0
営業費用	1,851,037,398	1,710,054,834	140,982,564	108.2
原水及び浄水費	596,823,577	515,041,656	81,781,921	115.9
配水及び給水費	475,225,972	452,892,046	22,333,926	104.9
総係費	90,115,351	77,320,267	12,795,084	116.5
減価償却費	586,923,144	578,816,398	8,106,746	101.4
資産減耗費	101,949,354	85,984,467	15,964,887	118.6
営業利益（損失）	182,323,161	△ 156,734,941	339,058,102	－
営業外収益	226,294,873	125,284,125	101,010,748	180.6
受取利息及び配当金	100,874,650	12,154,854	88,719,796	829.9
他会計補助金	8,470,812	880,000	7,590,812	962.6
長期前受金戻入	116,773,399	112,135,583	4,637,816	104.1
雑収益	176,012	113,688	62,324	154.8
営業外費用	707,910	1,119,738	△ 411,828	63.2
支払利息及び企業債取扱諸費	633,235	1,102,780	△ 469,545	57.4
雑支出	74,675	16,958	57,717	440.4
経常利益（損失）	407,910,124	△ 32,570,554	440,480,678	－
特別利益	15,696,998	6,853,177	8,843,821	229.0
その他特別利益	15,696,998	6,853,177	8,843,821	229.0
特別損失	5,092,577	10,970,539	△ 5,877,962	46.4
その他特別損失	5,092,577	10,970,539	△ 5,877,962	46.4
当年度純利益（純損失）	418,514,545	△ 36,687,916	455,202,461	－
前年度繰越利益剰余金（欠損金）	1,272,111,332	1,308,799,248	△ 36,687,916	97.2
その他未処分利益剰余金変動額	13,559,903	996,026,951	△ 982,467,048	1.4
当年度未処分利益剰余金 （未処理欠損金）	1,704,185,780	2,268,138,283	△ 563,952,503	75.1

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決により未処分利益剰余金を組み入れた結果、前年度に比べ996,026,951円増加した。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、変動がなかった。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、当期純利益により418,514,545円増加し、また、資本金への組入れにより996,026,951円減少した結果、合わせて577,512,406円減少した。

(5) 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	16,090,375,160	377,540,329	1,704,185,780
議会の議決による処分額	13,559,903	0	△ 432,074,448
資本金の増加	13,559,903		△ 13,559,903
建設改良積立金の積立			△ 418,514,545
処分後残高	16,103,935,063	377,540,329	(繰越利益剰余金) 1,272,111,332

ア 資本金の増加

未処分利益剰余金から13,559,903円を資本金へ組み入れる案としている。

イ 建設改良積立金の積立

未処分利益剰余金から418,514,545円を建設改良積立金に積み立てる案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

ア 資産合計は、24,852,852,357円であり、前年度と比較して366,008,637円（1.5%）増加している。

固定資産は、12,223,292,817円であり、前年度と比較して58,060,330円（0.5%）増加している。これは主に、有形固定資産の建設仮勘定が472,655,509円増加したこと等によるものである。

流動資産は、12,629,559,540円であり、前年度と比較して307,948,307円（2.5%）増加している。これは主に、料金改定による給水収益の増加により、現金預金が338,690,906円（2.8%）増加したこと等によるものである。

（単位：円、%）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
固定資産	12,223,292,817	12,165,232,487	58,060,330	100.5
有形固定資産	11,681,029,882	11,573,932,629	107,097,253	100.9
土地	434,161,422	434,161,422	0	100.0
建物	948,154,181	988,408,024	△ 40,253,843	95.9
構築物	6,280,318,158	6,325,926,476	△ 45,608,318	99.3
機械及び装置	2,784,064,596	3,066,489,669	△ 282,425,073	90.8
車両運搬具	73,500	73,500	0	100.0
船舶	7,950	7,950	0	100.0
工具、器具及び備品	7,560,382	6,853,824	706,558	110.3
リース資産	2,366,980	344,560	2,022,420	687.0
建設仮勘定	1,224,322,713	751,667,204	472,655,509	162.9
無形固定資産	540,392,935	589,429,858	△ 49,036,923	91.7
水利権	538,841,096	587,611,079	△ 48,769,983	91.7
電話加入権	789,236	789,236	0	100.0
ソフトウェア	762,603	1,029,543	△ 266,940	74.1
投資その他の資産	1,870,000	1,870,000	0	100.0
破産更生債権等	1,363,227	1,363,227	0	100.0
預託金	1,870,000	1,870,000	0	100.0
貸倒引当金	△ 1,363,227	△ 1,363,227	0	100.0
流動資産	12,629,559,540	12,321,611,233	307,948,307	102.5
現金預金	12,382,180,993	12,043,490,087	338,690,906	102.8
未収金	205,925,859	239,005,116	△ 33,079,257	86.2
貸倒引当金	△ 16,000	△ 16,000	0	100.0
貯蔵品	37,556,870	39,132,030	△ 1,575,160	96.0
その他流動資産	3,911,818	0	3,911,818	皆増
資産合計	24,852,852,357	24,486,843,720	366,008,637	101.5

イ 負債合計は、3,045,161,836円であり、前年度と比較して52,505,908円（1.7%）減少している。これは、繰延収益が63,648,287円（2.4%）、固定負債が3,953,407円（2.3%）減少したことによるものである。

繰延収益の減少は、主に国庫補助金長期前受金の収益化によるものである。固定負債の減少は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の減少によるものである。

ウ 資本合計は、21,807,690,521円であり、前年度と比較して418,514,545円（2.0%）増加している。これは、当年度純利益が計上されたことによるものである。

（単位：円、%）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
固定負債	170,289,380	174,242,787	△ 3,953,407	97.7
企業債	10,783,535	21,354,591	△ 10,571,056	50.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,783,535	21,354,591	△ 10,571,056	50.5
リース債務	2,015,090	301,928	1,713,162	667.4
引当金	157,490,755	152,586,268	4,904,487	103.2
退職給付引当金	157,490,755	152,586,268	4,904,487	103.2
流動負債	234,713,094	219,617,308	15,095,786	106.9
企業債	10,571,056	13,559,903	△ 2,988,847	78.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	10,571,056	13,559,903	△ 2,988,847	78.0
リース債務	588,588	77,088	511,500	763.5
未払金	204,044,994	170,403,651	33,641,343	119.7
引当金	17,355,738	16,830,448	525,290	103.1
賞与引当金	17,355,738	16,830,448	525,290	103.1
その他流動負債	2,152,718	18,746,218	△ 16,593,500	11.5
繰延収益	2,640,159,362	2,703,807,649	△ 63,648,287	97.6
受贈財産評価額長期前受金	257,920,407	245,531,258	12,389,149	105.0
寄附金長期前受金	250,230	250,257	△ 27	100.0
工事負担金長期前受金	207,062,049	212,198,441	△ 5,136,392	97.6
国庫補助金長期前受金	1,959,753,370	2,023,957,255	△ 64,203,885	96.8
他会計補助金長期前受金	215,173,306	221,870,438	△ 6,697,132	97.0
負債合計	3,045,161,836	3,097,667,744	△ 52,505,908	98.3
資本金	16,090,375,160	15,094,348,209	996,026,951	106.6
剰余金	5,717,315,361	6,294,827,767	△ 577,512,406	90.8
資本剰余金	377,540,329	377,540,329	0	100.0
受贈財産評価額	26,904,384	26,904,384	0	100.0
国庫補助金	44,628,121	44,628,121	0	100.0
他会計補助金	306,007,824	306,007,824	0	100.0
利益剰余金	5,339,775,032	5,917,287,438	△ 577,512,406	90.2
減債積立金	21,354,591	34,914,494	△ 13,559,903	61.2
利益積立金	604,212,128	604,212,128	0	100.0
建設改良積立金	3,010,022,533	3,010,022,533	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	1,704,185,780	2,268,138,283	△ 563,952,503	75.1
資本合計	21,807,690,521	21,389,175,976	418,514,545	102.0
負債資本合計	24,852,852,357	24,486,843,720	366,008,637	101.5

(単位:円、%)

(7) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、926,880,557円（流入超過）であった。純利益が増加し、未払金に対する支出が減少したため、前年度と比較して713,570,447円流入超過額が増加している。

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	418,514,545	△ 36,687,916	455,202,461	－
減価償却費	586,923,144	578,816,398	8,106,746	101.4
資産減耗費	10,249,354	4,854,467	5,394,887	211.1
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,904,487	△ 7,511,786	12,416,273	－
賞与引当金の増減額(△は減少)	525,290	△ 35,910	561,200	－
長期前受金戻入額	△ 116,773,399	△ 112,135,583	△ 4,637,816	104.1
雑支出	9,432	0	9,432	皆増
受取利息及び受取配当金	△ 100,874,650	△ 12,154,854	△ 88,719,796	829.9
支払利息及び企業債取扱諸費	633,235	1,102,780	△ 469,545	57.4
その他特別利益	△ 15,696,998	△ 475,860	△ 15,221,138	3,298.7
未収金の増減額(△は増加)	2,011,757	△ 11,039,824	13,051,581	－
未払金の増減額(△は減少)	39,446,105	△ 206,601,752	246,047,857	－
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,575,160	3,198,830	△ 1,623,670	－
預託金の増減額(△は増加)	0	△ 1,870,000	1,870,000	－
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 3,911,818	0	△ 3,911,818	－
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 16,593,500	2,323,186	△ 18,916,686	－
小計	810,942,144	201,782,176	609,159,968	401.9
利息及び配当金の受取額	100,874,650	12,154,854	88,719,796	829.9
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 633,235	△ 1,102,780	469,545	57.4
損害賠償金の受取額	15,696,998	475,860	15,221,138	3,298.7
業務活動によるキャッシュ・フロー	926,880,557	213,310,110	713,570,447	434.5

(単位:円、%)

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産等の取得に係る支出により△574,296,910円（流出超過）であり、前年度と比較して436,322,172円流出超過額が減少した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、△13,892,741円（流出超過）であり、前年度と比較して12,767,908円流出超過額が減少している。

エ 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額が投資活動によるキャッシュ・フローの流出超過額及び財務活動によるキャッシュ・フローの流出超過額の合計を上回っており、この結果、資金期末残高は期首に比べて338,690,906円の減少となっている。

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 636,622,040	△ 1,116,799,082	480,177,042	57.0
有形固定資産の売却による収入	18	0	18	皆増
貸付金の回収による収入	0	69,000,000	△ 69,000,000	皆減
国庫補助金等による収入	61,300,000	36,900,000	24,400,000	166.1
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,025,112	280,000	745,112	366.1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 574,296,910	△ 1,010,619,082	436,322,172	56.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 13,559,903	△ 26,551,732	12,991,829	51.1
リース債務の返済による支出	△ 332,838	△ 108,917	△ 223,921	305.6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,892,741	△ 26,660,649	12,767,908	52.1
資金増加額(又は減少額)	338,690,906	△ 823,969,621	1,162,660,527	△ 41.1
資金期首残高	12,043,490,087	12,867,459,708	△ 823,969,621	93.6
資金期末残高	12,382,180,993	12,043,490,087	338,690,906	102.8

2 埼玉県水道用水供給事業会計

(1) 業務の概況

水道用水供給事業は、水需要に対応するとともに地盤沈下防止のため、受水団体へ水道用水を卸供給している。令和7年度は、大久保、庄和、行田、新三郷及び吉見の5浄水場から、55団体に対し給水した。

年間給水量は623,424千 m^3 で、前年度から1,230千 m^3 減少した。

	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比 A/B
事業創設認可年月日	昭和39年3月3日		—
供用開始年月日	昭和43年4月2日		—
浄水場	大久保浄水場、庄和浄水場、行田浄水場、新三郷浄水場、吉見浄水場		—
行政区域人口(人)	7,285,019	7,284,295	100.0%
計画給水人口(人)	6,489,660	6,489,660	100.0%
現在給水人口(人)	7,267,536	7,266,663	100.0%
給水団体数	55	55	100.0%
施設能力(m^3 /日)	2,665,000	2,665,000	100.0%
検針水量(m^3 /日)	1,708,011	1,711,380	99.8%
検針水量(m^3)	623,424,157	624,653,782	99.8%
給水収益(千円)	38,509,083	38,587,049	99.8%
基本料金(/ m^3)	61円78銭	61円78銭	—
年度末職員数(人)	354	353	※ 1

※ A－B

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、46,759,401,798円で、予算額を943,068,798円上回っている。

これは、主に営業外収益において、預金利息が、特別利益において、その他特別利益が見込みを上回ったこと等によるものである。

事業費の決算額は、44,775,405,845円で、3,405,127,355円の不用額を生じた。

不用額は、主に営業費用の負担金及び修繕費、営業外費用の消費税が見込みを下回ったこと等により発生したものである。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	45,816,333,000	46,759,401,798	943,068,798
第1項 営業収益	42,254,223,000	42,462,898,618	208,675,618
第2項 営業外収益	3,559,109,000	3,968,118,070	409,009,070
第3項 特別利益	3,001,000	328,385,110	325,384,110

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	48,180,533,200	44,775,405,845	0	3,405,127,355
第1項 営業費用	44,978,492,200	42,876,182,827	0	2,102,309,373
第2項 営業外費用	3,162,040,000	1,899,148,235	0	1,262,891,765
第3項 特別損失	76,000	74,783	0	1,217
第4項 予備費	39,925,000	0	0	39,925,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、主に国庫補助金の対象となった工事の進捗が見込みを下回ったことやそれに伴う企業債の発行が減少したこと等により予算額を9,161,241,014円下回っている。

資本的支出の建設改良費に係る翌年度繰越額10,700,411,345円は業務設備整備費に係る建設改良費の繰越額367,826,000円と水道水源開発施設整備事業費、吉見浄水場拡張関連整備（Ⅱ期）事業費、大久保浄水場高度浄水処理施設整備事業費等に係る継続費繰越額10,332,585,345円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額19,120,685,859円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,072,364,042円、減債積立金367,073,812円及び過年度分損益勘定留保資金16,681,248,005円で補填されている。

収入

（単位：円）

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	28,919,147,000	19,757,905,986	△ 9,161,241,014
第1項 建設補助金	5,628,035,000	3,547,987,666	△ 2,080,047,334
第2項 企業債	10,380,000,000	6,852,000,000	△ 3,528,000,000
第3項 他会計出資金	12,791,524,000	9,241,523,087	△ 3,550,000,913
第4項 他会計補助金	117,273,000	113,457,588	△ 3,815,412
第5項 固定資産売却代金	1,000	107,888	106,888
第6項 雑収入	2,314,000	2,829,757	515,757

支出

（単位：円）

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	50,079,272,558	38,878,591,845	10,700,411,345	500,269,368
第1項 建設改良費	38,777,795,558	27,617,116,356	10,700,411,345	460,267,857
第2項 企業債償還金	8,472,907,000	8,472,906,228	0	772
第3項 機構負担年賦金	2,788,570,000	2,788,569,261	0	739
第4項 予備費	40,000,000	0	0	40,000,000

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

ア 営業収益

給水収益が77,966,315円、受託工事収益が31,743,000円、その他営業収益が21,391,897円減少したことにより、前年度と比較して131,101,212円（0.3%）減少した。

イ 営業費用

委託料、修繕費や薬品費が増加したことにより原水及び浄水費、配水及び給水費が増加し、また資産減耗費が増加したことにより、前年度と比較して787,650,221円（2.0%）増加した。

ウ 営業外収益

金利上昇による受取利息の増加に伴い、受取利息及び配当金が268,636,666円増加したこと等により、前年度と比較して16,788,968円（0.4%）増加した。

エ 営業外費用

企業債利息、機構負担年賦金利息等の減少で、支払利息及び企業債取扱諸費が143,990,530円減少したこと等により、営業外費用は、前年度と比較して126,272,826円（6.2%）減少した。

オ 特別利益

原子力発電所事故による損害賠償金の受入れ241,111,017円、活性炭談合の和解金84,693,378円、八潮市道路陥没事故に伴う費用負担に関する協定に基づく請求2,580,715円を計上している。

カ 特別損失

八潮市道路陥没事故対応費用74,543円を計上している。

キ 経常損益及び当年度純損益

経常損益は前年度と比較して775,689,639円減少し△418,463,936円の赤字になった。当年度純損益は前年度と比較して457,227,181円減少し、△90,153,369円の赤字になった。

(単位:円、%)

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
営業収益	38,603,183,169	38,734,284,381	△ 131,101,212	99.7
給水収益	38,509,082,640	38,587,048,955	△ 77,966,315	99.8
受託工事収益	29,506,000	61,249,000	△ 31,743,000	48.2
その他営業収益	64,594,529	85,986,426	△ 21,391,897	75.1
営業費用	40,956,384,227	40,168,734,006	787,650,221	102.0
原水及び浄水費	13,976,873,881	13,390,264,954	586,608,927	104.4
配水及び給水費	7,497,286,141	6,868,468,343	628,817,798	109.2
受託工事費	29,683,835	61,613,008	△ 31,929,173	48.2
総係費	786,589,412	816,723,154	△ 30,133,742	96.3
減価償却費	18,150,112,513	18,853,351,705	△ 703,239,192	96.3
資産減耗費	515,838,445	178,312,842	337,525,603	289.3
営業利益(損失)	△ 2,353,201,058	△ 1,434,449,625	△ 918,751,433	164.0
営業外収益	3,855,136,744	3,838,347,776	16,788,968	100.4
受取利息及び配当金	334,172,563	65,535,897	268,636,666	509.9
他会計補助金	273,639,556	345,586,761	△ 71,947,205	79.2
長期前受金戻入	3,233,079,078	3,417,577,641	△ 184,498,563	94.6
雑収益	14,245,547	9,647,477	4,598,070	147.7
営業外費用	1,920,399,622	2,046,672,448	△ 126,272,826	93.8
支払利息及び企業債取扱諸費	1,898,967,055	2,042,957,585	△ 143,990,530	93.0
雑支出	21,432,567	3,714,863	17,717,704	576.9
経常利益(損失)	△ 418,463,936	357,225,703	△ 775,689,639	－
特別利益	328,385,110	16,049,473	312,335,637	2,046.1
その他特別利益	328,385,110	16,049,473	312,335,637	2,046.1
特別損失	74,543	6,201,364	△ 6,126,821	1.2
その他特別損失	74,543	6,201,364	△ 6,126,821	1.2
当年度純利益(純損失)	△ 90,153,369	367,073,812	△ 457,227,181	－
前年度繰越利益剰余金(欠損金)	1,346,006,346	1,346,006,346	0	100.0
その他未処分利益剰余金変動額	367,073,812	1,235,098,415	△ 868,024,603	29.7
当年度未処分利益剰余金	1,622,926,789	2,948,178,573	△ 1,325,251,784	55.0

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、議会の議決による未処分利益剰余金からの組入れで1,235,098,415円、他会計出資金の受入れにより9,241,523,087円増加した結果、前年度に比べ10,476,621,502円増加した。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、国庫補助金の受入れにより12,148,626円増加した。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、資本金への組入れにより1,235,098,415円減少し、当年度純損失により90,153,369円減少、合わせて1,325,251,784円減少した。

(5) 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	323,119,991,853	8,239,548,534	1,622,926,789
議会の議決による処分数額	367,073,812	0	△ 367,073,812
資本金の増加	367,073,812		△ 367,073,812
処分後残高	323,487,065,665	8,239,548,534	(繰越利益剰余金) 1,255,852,977

未処分利益剰余金から367,073,812円を資本金へ組み入れる案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

ア 資産合計は、571,363,057,356円であり、前年度と比較して7,397,183,004円（1.3%）増加している。

固定資産は、508,863,968,672円であり、前年度と比較して6,529,038,458円（1.3%）増加している。これは主に、有形固定資産の建設仮勘定が20,263,365,310円（38.8%）増加したこと等によるものである。

流動資産は、62,499,088,684円であり、前年度と比較して868,144,546円（1.4%）増加している。これは主に、江戸川取導水維持管理負担金の前払金が前年度と比較して344,320,171円（248.1%）増加したこと等によるものである。

（単位：円、%）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
固定資産	508,863,968,672	502,334,930,214	6,529,038,458	101.3
有形固定資産	312,850,510,960	299,339,072,892	13,511,438,068	104.5
土地	35,849,995,263	35,849,684,937	310,326	100.0
建物	13,945,914,924	14,622,395,286	△ 676,480,362	95.4
構築物	152,426,930,620	159,001,420,980	△ 6,574,490,360	95.9
機械及び装置	37,539,492,104	37,124,004,326	415,487,778	101.1
車両運搬具	38,705,043	36,996,339	1,708,704	104.6
船舶	149,541	149,541	0	100.0
工具、器具及び備品	275,665,890	253,181,244	22,484,646	108.9
リース資産	312,698,900	253,646,874	59,052,026	123.3
建設仮勘定	72,460,958,675	52,197,593,365	20,263,365,310	138.8
無形固定資産	194,098,058,561	200,967,081,322	△ 6,869,022,761	96.6
ダム使用权	177,473,462,595	182,768,855,782	△ 5,295,393,187	97.1
水利権	15,735,945,978	17,294,339,597	△ 1,558,393,619	91.0
地上権	0	1,009,165	△ 1,009,165	皆減
施設利用権	819,817,035	882,825,917	△ 63,008,882	92.9
電話加入権	9,031,395	9,251,995	△ 220,600	97.6
ソフトウェア	59,801,558	10,798,866	49,002,692	553.8
投資その他の資産	1,915,399,151	2,028,776,000	△ 113,376,849	94.4
出資金	120,368,000	120,368,000	0	100.0
年賦未収金	1,795,031,151	1,908,408,000	△ 113,376,849	94.1
流動資産	62,499,088,684	61,630,944,138	868,144,546	101.4
現金預金	57,969,361,433	57,638,708,200	330,653,233	100.6
未収金	3,875,211,064	3,695,546,144	179,664,920	104.9
貯蔵品	165,981,926	153,874,576	12,107,350	107.9
前払金	483,084,261	138,764,090	344,320,171	348.1
その他流動資産	5,450,000	4,051,128	1,398,872	134.5
資産合計	571,363,057,356	563,965,874,352	7,397,183,004	101.3

イ 負債合計は237,120,590,180円であり、前年度と比較して1,766,335,340円（0.7%）減少している。これは、固定負債が4,606,539,726円（3.7%）減少したことによるものである。固定負債の減少は、主に水利権確保のためなどの機構負担金に係る年賦未払金や建設改良費等の財源に充てるための企業債の減少によるものである。

ウ 資本合計は、334,242,467,176円であり、前年度と比較して9,163,518,344円（2.8%）増加している。これは、未処分利益剰余金からの組入れ及び、一般会計からの出資金の受入れにより資本金が10,476,621,502円（3.4%）増加したことによるものである。

（単位：円、%）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
固定負債	120,247,587,186	124,854,126,912	△ 4,606,539,726	96.3
企業債	85,465,918,359	87,212,024,853	△ 1,746,106,494	98.0
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	85,465,918,359	87,212,024,853	△ 1,746,106,494	98.0
リース債務	269,580,850	223,363,140	46,217,710	120.7
引当金	2,520,413,508	2,415,851,440	104,562,068	104.3
退職給付引当金	2,520,413,508	2,415,851,440	104,562,068	104.3
年賦未払金	31,991,674,469	35,002,887,479	△ 3,011,213,010	91.4
機構負担年賦金	31,821,971,168	34,666,323,809	△ 2,844,352,641	91.8
施設購入年賦金	169,703,301	336,563,670	△ 166,860,369	50.4
流動負債	20,413,722,530	17,667,191,361	2,746,531,169	115.5
企業債	8,598,106,494	8,472,906,228	125,200,266	101.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,598,106,494	8,472,906,228	125,200,266	101.5
リース債務	74,387,940	55,247,940	19,140,000	134.6
未払金	8,377,822,106	5,674,313,513	2,703,508,593	147.6
引当金	262,518,170	244,554,564	17,963,606	107.3
賞与引当金	262,518,170	244,554,564	17,963,606	107.3
年賦未払金	3,011,213,010	2,952,634,324	58,578,686	102.0
機構負担年賦金	2,844,352,641	2,788,569,261	55,783,380	102.0
施設購入年賦金	166,860,369	164,065,063	2,795,306	101.7
その他流動負債	89,674,810	267,534,792	△ 177,859,982	33.5
繰延収益	96,459,280,464	96,365,607,247	93,673,217	100.1
受贈財産評価額長期前受金	20,388,494	23,896,745	△ 3,508,251	85.3
工事負担金長期前受金	35,648,502	36,121,509	△ 473,007	98.7
国庫補助金長期前受金	90,522,153,107	90,055,188,618	466,964,489	100.5
他会計補助金長期前受金	5,881,090,361	6,250,400,375	△ 369,310,014	94.1
負債合計	237,120,590,180	238,886,925,520	△ 1,766,335,340	99.3
資本金	323,119,991,853	312,643,370,351	10,476,621,502	103.4
剰余金	11,122,475,323	12,435,578,481	△ 1,313,103,158	89.4
資本剰余金	8,239,548,534	8,227,399,908	12,148,626	100.1
受贈財産評価額	13,970,584	13,970,584	0	100.0
寄付金	7,964,000	7,964,000	0	100.0
国庫補助金	6,316,884,852	6,304,736,226	12,148,626	100.2
他会計補助金	1,900,729,098	1,900,729,098	0	100.0
利益剰余金	2,882,926,789	4,208,178,573	△ 1,325,251,784	68.5
利益積立金	1,260,000,000	1,260,000,000	0	100.0
当年度末処分利益剰余金 （未処理欠損金）	1,622,926,789	2,948,178,573	△ 1,325,251,784	55.0
資本合計	334,242,467,176	325,078,948,832	9,163,518,344	102.8
負債資本合計	571,363,057,356	563,965,874,352	7,397,183,004	101.3

(7) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、
14,591,572,212円（流入超過）であり、当年度純損益が減少する中、消費税の還付に係る未収金が増加した一方、未払消費税及び地方消費税などの未払金に係る支出が減少したため、前年度と比較して2,178,963,908円流入超過額が減少している。

(単位:円、%)

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	△ 90,153,369	367,073,812	△ 457,227,181	△ 24.6
減価償却費	18,150,112,513	18,853,351,705	△ 703,239,192	96.3
資産減耗費	330,669,430	175,172,522	155,496,908	188.8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	104,562,068	106,112,603	△ 1,550,535	－
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,963,606	23,171,683	△ 5,208,077	－
長期前受金戻入額	△ 3,233,079,078	△ 3,417,577,641	184,498,563	94.6
雑収益	△ 7,378,151	0	△ 7,378,151	皆増
受取利息及び受取配当金	△ 334,172,563	△ 65,535,897	△ 268,636,666	509.9
支払利息及び企業債取扱諸費	1,898,967,055	2,042,957,585	△ 143,990,530	93.0
固定資産売却損	162,480	123,928	38,552	131.1
その他特別利益	△ 328,385,110	△ 16,049,473	△ 312,335,637	2,046.1
未収金の増減額(△は増加)	△ 47,040,420	2,774,415,267	△ 2,821,455,687	－
未払金の増減額(△は減少)	△ 98,560,492	△ 2,192,667,438	2,094,106,946	－
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 12,107,350	△ 1,089,100	△ 11,018,250	－
前払金の増減額(△は増加)	△ 344,320,171	54,667,742	△ 398,987,913	－
その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 1,398,872	△ 4,051,128	2,652,256	－
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 177,859,982	31,832,165	△ 209,692,147	－
小計	15,827,981,594	18,731,908,335	△ 2,903,926,741	84.5
利息及び配当金の受取額	334,172,563	65,535,897	268,636,666	509.9
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 1,898,967,055	△ 2,042,957,585	143,990,530	93.0
損害賠償金等の受取額	328,385,110	16,049,473	312,335,637	2,046.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,591,572,212	16,770,536,120	△ 2,178,963,908	87.0

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、
△18,863,694,724円（流出超過）であり、前年度と比較
して2,556,916,886円流出超過額が減少している。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、割賦債務の返
済による支出が前年度を下回ったことなどにより、前年
度と比較して1,158,893,490円流入超過額が増加してい
る。

エ 業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額及び
財務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額の合計
は投資活動によるキャッシュ・フローの流出超過額を上
回っており、この結果、資金期末残高は期首に比べて
330,653,233円の増加となっている。

（単位：円、％）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 21,856,294,763	△ 23,584,644,588	1,728,349,825	92.7
有形固定資産の売却による収入	93,765	168,537	△ 74,772	55.6
無形固定資産の取得による支出	△ 346,394,647	△ 332,126,344	△ 14,268,303	104.3
国庫補助金等による収入	3,225,443,333	2,364,340,909	861,102,424	136.4
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	113,457,588	131,649,876	△ 18,192,288	86.2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,863,694,724	△ 21,420,611,610	2,556,916,886	88.1
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	6,852,000,000	7,902,000,000	△ 1,050,000,000	86.7
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,472,906,228	△ 8,828,851,237	355,945,009	96.0
建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出	0	△ 69,000,000	69,000,000	皆減
リース債務の返済による支出	△ 65,206,790	△ 56,977,534	△ 8,229,256	114.4
割賦債務の返済による支出	△ 2,952,634,324	△ 4,998,775,169	2,046,140,845	59.1
他会計からの出資による収入	9,241,523,087	9,495,486,195	△ 253,963,108	97.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,602,775,745	3,443,882,255	1,158,893,490	133.7
資金増加額（又は減少額）	330,653,233	△ 1,206,193,235	1,536,846,468	－
資金期首残高	57,638,708,200	58,844,901,435	△ 1,206,193,235	98.0
資金期末残高	57,969,361,433	57,638,708,200	330,653,233	100.6

3 埼玉県地域整備事業会計

(1) 業務の概況

地域整備事業は、産業基盤やその他の地域振興に資する施設を市町村等と共同して整備し、地域の振興に寄与する事業を展開している。

令和7年度は行田富士見工業団地拡張地区産業団地、富士見上南畑地区産業団地、鴻巣箕田地区産業団地の分譲を行った。

秩父みどりが丘工業団地、本庄いまい台産業団地、加須下高柳工業団地、行田みなみ産業団地、妻沼西部工業団地、川越増形地区産業団地において、賃貸を行った。

富士見上南畑地区産業団地ほか5産業団地の整備事業を実施した。
また、大麻生ゴルフ場、吉見ゴルフ場施設の貸付事業を行った。

ア 分譲

地区名	事業年度	分譲面積(㎡)		備考
		令和7年度	令和6年度	
行田富士見工業団地拡張地区産業団地	平成30年度～令和7年度	60,239	0	
富士見上南畑地区産業団地	令和元年度～令和8年度	139,919	0	
鴻巣箕田地区産業団地	令和元年度～令和7年度	143,627	0	
嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地	平成30年度～令和6年度	0	58,572	
合計		343,785	58,572	

イ 賃貸

地区名	賃貸面積(㎡)			
	令和7年度		令和6年度	
秩父みどりが丘工業団地	4月～3月	231,053.51	4月～3月	231,053.51
本庄いまい台産業団地	4月～3月	27,513.93	4月～3月	27,513.93
加須下高柳工業団地	4月～3月	158,738.63	4月～3月	158,738.63
行田みなみ産業団地	4月～3月	4,776.80	4月～3月	4,776.80
妻沼西部工業団地	4月～3月	10,206.14	4月～3月	10,206.14
川越増形地区産業団地	4月～3月	3,503	4月～3月	3,503
合計		435,792.01		435,792.01

ウ 施行中

地区名	事業年度	施行面積(㎡)
富士見上南畑地区産業団地	令和元年度～令和8年度	192,400
久喜高柳地区産業団地	令和4年度～令和8年度	189,800
吉見大和田地区産業団地	令和5年度～令和10年度	172,000
美里甘粕地区産業団地	令和6年度～令和9年度	75,600
合計		629,800

(2) 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、26,768,410,314円で、予算額を674,669,314円上回っている。これは、主に営業外収益の預金利息や、営業収益の産業団地売却収益が見込みを上回ったこと等によるものである。

事業費の決算額は、20,406,147,029円で、1,378,289,071円の不用額を生じた。これは、主に営業費用の産業団地売却原価の計上額が予算額を下回ったことによるものである。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	26,093,741,000	26,768,410,314	674,669,314
第1項 営業収益	25,906,957,000	26,215,031,187	308,074,187
第2項 営業外収益	186,783,000	548,659,334	361,876,334
第3項 特別利益	1,000	4,719,793	4,718,793

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	21,798,838,000	20,406,147,029	14,401,900	1,378,289,071
第1項 営業費用	21,746,802,000	20,374,494,318	14,401,900	1,357,905,782
第2項 営業外費用	32,035,000	31,209,600	0	825,400
第3項 特別損失	444,000	443,111	0	889
第4項 予備費	19,557,000	0	0	19,557,000

イ 資本的収入及び支出

資本的収入のうち長期貸付金償還金1,000,000,000円は一般会計からの償還金であり、他会計補助金2,583,000円は、児童手当に係る一般会計からの繰入金である。

資本的支出のうち建設改良費は、富士見上南畑地区産業団地ほか5産業団地の整備事業費等が計上されている。

建設改良費に係る翌年度繰越額2,981,478,776円は、富士見上南畑地区産業団地に係る建設改良費の繰越額1,220,504,090円と久喜高柳地区産業団地ほか2産業団地に係る継続費繰越額1,760,974,686円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額4,861,046,797円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,020,238円、建設改良積立金2,716,457,908円及び過年度分損益勘定留保資金2,143,568,651円で補填されている。

収入

(単位:円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	1,298,652,000	1,149,137,704	△ 149,514,296
第1項 長期貸付金償還金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第2項 他会計補助金	6,180,000	2,583,000	△ 3,597,000
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
第4項 雑収入	292,471,000	146,554,704	△ 145,916,296

支出

(単位:円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	10,119,365,609	6,010,184,501	2,981,478,776	1,127,702,332
第1項 建設改良費	9,919,365,609	6,010,184,501	2,981,478,776	927,702,332
第2項 予備費	200,000,000	0	0	200,000,000

(3) 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

ア 営業収益

営業収益は前年度と比較して23,666,236,203円（940.7%）増加している。これは、産業団地売却収益が増加したことによるものである。

産業団地貸付収益は、賃貸契約更新に伴う土地鑑定の結果、賃借料が上がったことにより12,812,439円増加した。

イ 営業費用

営業費用は前年度と比較して17,982,479,716円（754.8%）増加している。主に、売却した産業団地地区が前年度の1地区から3地区に増加したことに伴い産業団地売却原価が増加したものである。

ウ 営業外収益

主に受取利息及び配当金の増加により、前年度と比較して492,479,414円（876.6%）増加している。

エ 特別利益

退職給付引当金余剰額の取崩し分を計上している。

オ 特別損失

八潮市道路陥没事故に係る応援職員の人件費を計上している。

カ 経常利益及び当年度純利益

経常利益は、前年度と比較して6,189,087,295円増加し6,356,966,365円となった。当年度純利益は、前年度と比較して6,193,549,945円（3,693.4%）増加し、6,361,243,047円となった。

（単位：円、%）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
営業収益	26,182,012,424	2,515,776,221	23,666,236,203	1,040.7
産業団地売却収益	25,462,335,959	1,810,426,903	23,651,909,056	1,406.4
産業団地貸付収益	397,989,512	385,177,073	12,812,439	103.3
ゴルフ場施設貸付収益	311,000,000	311,000,000	0	100.0
その他営業収益	10,686,953	9,172,245	1,514,708	116.5
営業費用	20,364,913,057	2,382,433,341	17,982,479,716	854.8
産業団地売却原価	19,852,064,511	1,763,920,314	18,088,144,197	1,125.5
一般管理費	434,818,551	542,061,543	△ 107,242,992	80.2
減価償却費	77,729,995	76,451,484	1,278,511	101.7
資産減耗費	300,000	0	300,000	皆増
営業利益（損失）	5,817,099,367	133,342,880	5,683,756,487	4,362.5
営業外収益	548,659,696	56,180,282	492,479,414	976.6
受取利息及び配当金	547,047,668	54,907,899	492,139,769	996.3
他会計補助金	1,566,000	1,260,000	306,000	124.3
長期前受金戻入	8,816	8,877	△ 61	99.3
雑収益	37,212	3,506	33,706	1,061.4
営業外費用	8,792,698	21,644,092	△ 12,851,394	40.6
雑支出	8,792,698	21,644,092	△ 12,851,394	40.6
経常利益（損失）	6,356,966,365	167,879,070	6,189,087,295	3,786.6
特別利益	4,719,793	0	4,719,793	皆増
その他特別利益	4,719,793	0	4,719,793	皆増
特別損失	443,111	185,968	257,143	238.3
その他特別損失	443,111	185,968	257,143	238.3
当年度純利益（純損失）	6,361,243,047	167,693,102	6,193,549,945	3,793.4
前年度繰越利益剰余金（欠損金）	7,510,581,216	7,342,888,114	167,693,102	102.3
その他未処分利益剰余金変動額	2,716,457,908	0	2,716,457,908	皆増
当年度未処分利益剰余金	16,588,282,171	7,510,581,216	9,077,700,955	220.9

(4) 剰余金計算書

ア 資本金

資本金は、変動がなかった。

イ 資本剰余金

資本剰余金は、変動がなかった。

ウ 利益剰余金

利益剰余金は、当年度純利益により6,361,243,047円増加した。

(5) 剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	89,074,128,052	0	16,588,282,171
議会の議決による処分額	2,716,457,908	0	△ 10,344,338,908
資本金の増加	2,716,457,908		△ 2,716,457,908
建設改良積立金の積立	0		△ 7,627,881,000
処分後残高	91,790,585,960	0	(繰越利益剰余金) 6,243,943,263

ア 資本金の増加

未処分利益剰余金から2,716,457,908円を資本金へ組み入れる案としている。

イ 建設改良積立金の積立

未処分利益剰余金から7,627,881,000円を建設改良積立金に積み立てる案としている。

(6) 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

ア 資産合計は、111,378,393,437円であり、前年度と比較して4,498,569,331円（4.2%）増加している。

固定資産は、24,668,367,912円であり、前年度と比較して1,067,913,595円（4.1%）減少している。これは主に、有形固定資産の建物において減価償却が増加したことや投資その他の資産の長期貸付金が償還されたことによるものである。

事業資産は、9,186,090,662円であり、前年度と比較して13,986,959,009円（60.4%）減少している。これは、主に行田富士見工業団地拡張地区産業団地ほか2地区を分譲したことによるものである。

流動資産は、77,523,934,863円であり、前年度と比較して19,553,441,935円（33.7%）増加している。これは主に、現金預金が19,486,486,291円増加したことによるものである。

（単位：円、%）

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
固定資産	24,668,367,912	25,736,281,507	△ 1,067,913,595	95.9
有形固定資産	14,609,701,312	14,677,614,907	△ 67,913,595	99.5
土地	12,680,559,765	12,680,559,765	0	100.0
建物	1,282,738,684	1,351,871,933	△ 69,133,249	94.9
構築物	626,860,456	633,637,563	△ 6,777,107	98.9
機械及び装置	1,337	1,337	0	100.0
工具、器具及び備品	15,116,070	11,544,309	3,571,761	130.9
建設仮勘定	4,425,000	0	4,425,000	皆増
無形固定資産	666,600	666,600	0	100.0
電話加入権	666,600	666,600	0	100.0
投資その他の資産	10,058,000,000	11,058,000,000	△ 1,000,000,000	91.0
投資有価証券	2,058,000,000	2,058,000,000	0	100.0
長期貸付金	8,000,000,000	9,000,000,000	△ 1,000,000,000	88.9
事業資産	9,186,090,662	23,173,049,671	△ 13,986,959,009	39.6
未成資産	9,186,090,662	23,173,049,671	△ 13,986,959,009	39.6
流動資産	77,523,934,863	57,970,492,928	19,553,441,935	133.7
現金預金	76,456,560,041	56,970,073,750	19,486,486,291	134.2
未収金	66,955,644	0	66,955,644	皆増
短期貸付金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	100.0
未収収益	419,178	419,178	0	100.0
資産合計	111,378,393,437	106,879,824,106	4,498,569,331	104.2

(単位:円、%)

イ 負債合計は、1,874,830,122円であり、前年度と比較して1,862,673,716円(49.8%)減少している。

これは主に、契約手付金や契約保証金の分譲収入への振替に伴う前受金やその他の流動負債の減少により、流動負債が減少したことによるものである。

ウ 資本合計は、109,503,563,315円であり、前年度と比較して6,361,243,047円(6.2%)増加している。

これは、当年度純利益が計上されたことによるものである。

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	357,534,420	363,140,725	△ 5,606,305	98.5
リース債務	2,585,660	3,472,172	△ 886,512	74.5
引当金	354,948,760	359,668,553	△ 4,719,793	98.7
退職給付引当金	354,948,760	359,668,553	△ 4,719,793	98.7
流動負債	1,517,124,548	3,374,183,143	△ 1,857,058,595	45.0
リース債務	886,512	886,512	0	100.0
未払金	1,061,852,912	647,648,475	414,204,437	164.0
前受金	20,636,022	554,980,722	△ 534,344,700	3.7
引当金	33,110,912	32,909,702	201,210	100.6
賞与引当金	33,110,912	32,909,702	201,210	100.6
未成原価	19,311,215	0	19,311,215	皆増
その他流動負債	381,326,975	2,137,757,732	△ 1,756,430,757	17.8
繰延収益	171,154	179,970	△ 8,816	95.1
他会計補助金長期前受金	171,154	179,970	△ 8,816	95.1
負債合計	1,874,830,122	3,737,503,838	△ 1,862,673,716	50.2
資本金	89,074,128,052	89,074,128,052	0	100.0
剰余金	20,429,435,263	14,068,192,216	6,361,243,047	145.2
利益剰余金	20,429,435,263	14,068,192,216	6,361,243,047	145.2
建設改良積立金	3,841,153,092	6,557,611,000	△ 2,716,457,908	58.6
当年度末処分利益剰余金	16,588,282,171	7,510,581,216	9,077,700,955	220.9
資本合計	109,503,563,315	103,142,320,268	6,361,243,047	106.2
負債資本合計	111,378,393,437	106,879,824,106	4,498,569,331	104.2

(7) キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フローは、事業資産の分譲が増加したことにより、前年度の流出超過から、18,493,064,203円の流入超過となった。

イ 投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の回収による収入で、994,308,600円の流入超過となった。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済により、△886,512円の流出超過であった。

エ 主に業務活動によるキャッシュ・フローの流入超過により、資金期末残高は期首に比べて19,486,486,291円の増加となっている。

(単位:円、%)

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は純損失)	6,361,243,047	167,693,102	6,193,549,945	3,793.4
減価償却費	77,729,995	76,451,484	1,278,511	101.7
資産減耗費	300,000	0	300,000	皆増
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 4,719,793	1,604,657	△ 6,324,450	－
賞与引当金の増減額(△は減少)	201,210	331,058	△ 129,848	－
長期前受金戻入額	△ 8,816	△ 8,877	61	99.3
受取利息及び受取配当金	△ 547,047,668	△ 54,907,899	△ 492,139,769	996.3
未収金の増減額(△は増加)	△ 66,955,644	0	△ 66,955,644	－
未払金の増減額(△は減少)	409,779,437	481,031,086	△ 71,251,649	－
事業資産の増減額(△は増加)	13,986,959,009	△ 4,084,495,262	18,071,454,271	－
未成原価の増減額(△は減少)	19,311,215	0	19,311,215	－
前受金の増減額(△は減少)	△ 534,344,700	0	△ 534,344,700	－
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,756,430,757	867,769,507	△ 2,624,200,264	－
小計	17,946,016,535	△ 2,544,531,144	20,490,547,679	－
利息及び配当金の受取額	547,047,668	54,919,049	492,128,619	996.1
業務活動によるキャッシュ・フロー	18,493,064,203	△ 2,489,612,095	20,982,676,298	－
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 5,691,400	△ 9,327,168	3,635,768	61.0
貸付金の回収による収入	1,000,000,000	1,271,013,939	△ 271,013,939	78.7
投資活動によるキャッシュ・フロー	994,308,600	1,261,686,771	△ 267,378,171	78.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出	△ 886,512	△ 324,419	△ 562,093	273.3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 886,512	△ 324,419	△ 562,093	273.3
資金増加額(又は減少額)	19,486,486,291	△ 1,228,249,743	20,714,736,034	－
資金期首残高	56,970,073,750	58,198,323,493	△ 1,228,249,743	97.9
資金期末残高	76,456,560,041	56,970,073,750	19,486,486,291	134.2

埼玉県下水道局所管事業会計

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 7 年度埼玉県流域下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和 8 年 8 月 5 日から令和 8 年 9 月 1 7 日まで

3 審査の方法

決算審査に当たっては、埼玉県監査基準に準拠して、知事から審査に付された決算書が、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、経営の基本原則である経済性の発揮及び公共の福祉の増進が図られているかどうか主眼をおき、会計帳票、証拠書類と照合し、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果をも参考にして慎重に審査を行った。

第 2 審査の結果

1 審査意見

令和 7 年度埼玉県流域下水道事業会計決算については、決算書及び同附属書類並びに関係諸帳簿及び証拠書類等を照合審査した結果、符合していることを確認した。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、関係法令及び予算議決の趣旨に沿って、おおむね適正に行われているものと認めた。

なお、次のとおり一部に留意又は改善を要する事項が認められた。

2 留意又は改善を要する事項

令和7年1月28日に八潮市で発生した下水道管路の破損に起因すると考えられる道路陥没を受けて、国土交通省は、令和7年3月に、全国の下水道管理者に対し「下水道管路の全国特別重点調査」の実施を要請し、これに基づき本県流域下水道事業においても調査が行われたところである。令和8年4月に公表された調査結果によれば、「緊急度Ⅰ」と判定された要対策延長は、3つの流域（荒川左岸南部、荒川右岸、中川流域）において確認され、合計で3.9kmであった。また、「緊急度Ⅱ」と判定された要対策延長は50.9kmであった。

令和7年度末現在、緊急度Ⅰの3.9kmのうち、0.7kmについて対策が完了しており、対策中が3.2kmとなっている。また、緊急度Ⅱの50.9kmにあっても、順次対策が進められているところである。

国からは、緊急度Ⅰについて原則1年以内の速やかな対策の実施、緊急度Ⅱについて応急措置を実施した上で5年以内の対策の実施が要請されている。これらの対策にあたり下水道局は、緊急度Ⅰと判定された要対策延長については、できるだけ早期に完了できるように努めるとしている。また、緊急度Ⅱと判定された要対策延長については、令和11年度までに完了する予定としている。

下水道管路の補修等については、大規模下水道における改築・更新手法が確立されていないこともあり、以下の理由により調査から施工完了までに多くの時間や労力が必要である。

- （１）下水は止めることができないため、比較的流れの少ない時間帯に施工する必要があること、下水道管内に存在する有毒ガスへの対応のため施工前に換気時間を設ける必要があることなど施工時間の制約を受けるほか、下水道管路が地中深くに埋設されているため機材搬出入が困難であり、施工方法についても制約を受けることなど、施工対象箇所に応じた個別の検討が必要となる。
- （２）下水道管の上に他インフラがある場合には移設作業が必要となる。

このように困難な事業ではあるものの、下水道サービスを事故なく継続的に提供できるようメンテナンスを行う必要があるため、全国特別重点調査で補修が必要とされた箇所については速やかに対策を実施していただきたい。

＜全国特別重点調査＞

- ・対象：口径 2 m 以上かつ平成 6 年度以前に設置・改築された下水道管路
- ・「管の腐食等」をスパン全体で評価してスパン毎に緊急度を判定 ⇒ 緊急度の判定基準が現行の基準より強化

緊急度	現行の判定基準		全国特別重点調査の判定基準	緊急度に応じた対策内容
I	ランク A が 2 項目以上	強化	ランク A が 1 項目以上	速やかな対策（原則 1 年以内）を実施
II	ランク A が 1 項目もしくは ランク B が 2 項目以上		ランク B が 1 項目以上	応急措置を実施した上で 5 年以内に対策を実施

ランク A：鉄筋露出状態であるなど、機能低下、異状が著しいもの。

ランク B：骨材露出状態であるなど、機能低下、異状が少ないもの。

＜令和 8 年 4 月公表：調査結果（令和 8 年 2 月末時点）＞

流域名	全国特別重点調査 の対象延長 [km]	目視調査 実施済み延長 [km]	目視調査の結果		
			緊急度 I の 要対策延長 [km]	緊急度 II の 要対策延長 [km]	未了延長 [km]
荒川左岸南部流域	37.200	37.200	0.500	10.530	0.000
荒川右岸流域	44.900	44.900	1.790	12.020	0.000
荒川左岸北部流域	19.700	19.700	0.000	6.110	0.000
中川流域	53.200	46.100	1.600	22.270	7.100
合計	155.000	147.900	3.890	50.930	7.100

第 3 決算の状況等

埼玉県流域下水道事業会計

1 業務の概況

流域下水道事業は、昭和41年度に事業に着手して以来、荒川左岸南部、荒川左岸北部、荒川右岸、中川、古利根川、荒川上流、市野川及び利根川右岸の8つの流域下水道の整備及び維持管理を実施し、関連する47市町の公共下水道で集められた下水を処理してきた。

平成22年度からは地方公営企業法の全部適用を実施し、事業の経営状況や財政状態を分かりやすい形で県民に提供するとともに、民間の経営感覚に基づいた効率的な業務運営を行ってきている。

令和7年度の年間総処理水量は、631,990千 m^3 で、前年度に比べ40,629千 m^3 、6.0%減少した。

(表1) 流域の概要

(令和8年3月31日現在)

流 域 名	供用開始	処理能力 (日最大) $\text{m}^3/\text{日}$	関連市町	ポンプ 場 数	管 渠 延 長 km
荒川左岸南部	昭和47年	955,800	さいたま市 ほか4市	7	95
荒川左岸北部	昭和56年	166,200	熊谷市 ほか4市	2	54
荒川右岸	昭和56年	732,100	川越市 ほか12市町	4	99
中川	昭和58年	613,200	春日部市 ほか14市町	1	121
古利根川	昭和58年	69,800	久喜市 ほか1市	6	26
荒川上流	平成4年	10,601	深谷市 ほか1町	1	9
市野川	平成6年	17,600	滑川町 ほか2町	1	12
利根川右岸	平成21年	30,000	本庄市 ほか3町	—	23

(表2) 施設及び業務の概況

区 分	令和7年度	令和6年度	令和7年度 — 令和6年度 $\times 100$
建設開始年月日	昭和41年12月29日		—
供用開始年月日	昭和47年10月1日		—
法適用年月日	平成22年4月1日		—
処理能力[日最大]($\text{m}^3/\text{日}$)	2,595,301	2,595,301	100.00%
管渠延長(千 m)	439	439	100.00%
流域数	8	8	100.00%
ポンプ場数	22	22	100.00%
処理場数	9	9	100.00%
年間総処理水量(千 m^3)	631,990	672,619	93.96%

2 決算報告書

予算額に対する決算額は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

事業収益の決算額は、53,092,596,556円で、予算額を1,799,371,444円下回っている。

これは、主に維持管理負担金が見込みを下回ったことによるものである。事業費の決算額は、55,002,345,819円で、12,302,700円を翌年度に繰り越し、3,595,729,481円の不用額を生じた。繰越額は、荒川右岸流域新河岸川幹線管渠緊急補修工事の事前調査等に不測の日数を要したことによるものである。また、不用額は、主に営業費用の委託料の執行残によるものである。

(表3) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 事業収益	54,891,968,000	53,092,596,556	△ 1,799,371,444
第1項 営業収益	34,739,571,000	32,242,044,954	△ 2,497,526,046
第2項 営業外収益	20,104,826,000	20,727,129,435	622,303,435
第3項 特別利益	47,571,000	123,422,167	75,851,167

支出

(単位：円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 事業費	58,610,378,000	55,002,345,819	12,302,700	3,595,729,481
第1項 営業費用	57,755,062,000	54,213,379,547	12,302,700	3,529,379,753
第2項 営業外費用	724,844,000	719,496,586	0	5,347,414
第3項 特別損失	69,472,000	69,469,686	0	2,314
第4項 予備費	61,000,000	0	0	61,000,000

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は43,535,332,386円で、建設補助金、企業債等が主な収入である。

資本的支出の決算額は49,471,271,680円である。翌年度繰越額は29,836,496,580円で、南部流域処理場沈砂池ポンプ棟再構築仮設土留掘削工事委託や中川流域中央幹線緊急復旧工事などに係る建設改良繰越及び右岸流域柳瀬川幹線管渠改築工事や利根川右流域処理場機械濃縮棟建築工事などに係る事故繰越である。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰越される支出の財源に充当する額3,206,644,636円を除く）が資本的支出額に不足する額9,142,583,930円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,307,209,775円、繰越工事資金3,392,306,818円、減債積立金809,433,244円、建設改良積立金31,920,940円、過年度分損益勘定留保資金3,134,020,926円及び当年度分損益勘定留保資金467,692,227円で補填されている。

(表4) 資本的収入及び支出

収入		(単位：円)	
区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減
第1款 資本的収入	70,191,737,000	43,535,332,386	△ 26,656,404,614
第1項 建設補助金	31,373,555,000	18,818,056,000	△ 12,555,499,000
第2項 建設負担金	9,252,329,000	6,903,308,000	△ 2,349,021,000
第3項 企業債	29,365,000,000	17,621,000,000	△ 11,744,000,000
第4項 他会計補助金	200,700,000	187,746,309	△ 12,953,691
第5項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000
第6項 雑収入	152,000	5,222,077	5,070,077

支出		(単位：円)		
区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
第1款 資本的支出	79,468,824,344	49,471,271,680	29,836,496,580	161,056,084
第1項 建設改良費	73,768,837,344	43,771,285,282	29,836,496,580	161,055,482
第2項 企業債償還金	5,699,987,000	5,699,986,398	0	602

3 損益計算書

当年度の経営成績は、次のとおりである。

(1) 営業収益

減価償却費等に係る一般会計からの補助金が155,714,324円減少したものの、維持管理負担金が299,110,450円増加したため、営業収益全体では前年度と比較して60,010,837円（0.2%）増加した。

(2) 営業費用

主に施設運転管理等の委託先民間企業の人件費増加などにより、処理場費が710,043,709円、ポンプ場費が251,297,664円増加した。また、減価償却費が523,532,305円減少したものの、資産減耗費は279,821,312円増加した。これらにより、前年度と比較して685,460,130円（1.3%）増加した。

（表5）比較損益計算書

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較 (単位：円、%)	
			A－B	A／B
営業収益	29,791,054,423	29,731,043,586	60,010,837	100.2
維持管理負担金	23,911,147,147	23,612,036,697	299,110,450	101.3
他会計補助金	5,262,255,858	5,417,970,182	△ 155,714,324	97.1
その他営業収益	617,651,418	701,036,707	△ 83,385,289	88.1
営業費用	51,492,311,927	50,806,851,797	685,460,130	101.3
管渠費	928,738,791	1,118,231,937	△ 189,493,146	83.1
ポンプ場費	2,600,046,535	2,348,748,871	251,297,664	110.7
処理場費	22,819,977,730	22,109,934,021	710,043,709	103.2
雨水幹線管理費	34,256,872	42,830,401	△ 8,573,529	80.0
再生水事業管理費	103,815,731	94,777,072	9,038,659	109.5
総係費	1,357,173,666	1,200,315,900	156,857,766	113.1
減価償却費	23,236,398,397	23,759,930,702	△ 523,532,305	97.8
資産減耗費	411,904,205	132,082,893	279,821,312	311.9
営業利益（損失）	△ 21,701,257,504	△ 21,075,808,211	△ 625,449,293	103.0

(3) 営業外収益

減価償却費の減少に伴い長期前受金戻入が227,306,587円減少したこと等により、前年度と比較して181,489,034円(0.9%)減少した。

(4) 営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費が25,648,279円増加したため、営業外費用全体では前年度と比較して24,818,655円(3.4%)増加した。

(5) 特別利益

過年度消費税等の還付金による過年度損益修正益75,853,257円及び八潮市道路陥没事故の損害賠償に係る一般会計からの繰入金47,568,910円である。

(6) 特別損失

過年度維持管理負担金に係る還付金による過年度損益修正損19,909,797円及び八潮市道路陥没事故損害賠償金47,568,910円である。

(7) 当年度純損益

当年度純損益は、前年度と比較して813,913,522円悪化し、3,216,959,038円の純損失を計上した。

(表5) 比較損益計算書(つづき)

区 分	令和7年度 A	令和6年度 B	(単位:円、%) 対前年度比較	
			A-B	A/B
営業外収益	19,193,201,812	19,374,690,846	△ 181,489,034	99.1
受取利息及び配当金	24,645,197	9,174,168	15,471,029	268.6
他会計補助金	468,094,105	466,393,562	1,700,543	100.4
長期前受金戻入	18,662,322,222	18,889,628,809	△ 227,306,587	98.8
雑収益	38,140,288	9,494,307	28,645,981	401.7
営業外費用	764,846,806	740,028,151	24,818,655	103.4
支払利息及び企業債取扱諸費	716,409,124	690,760,845	25,648,279	103.7
雑支出	48,437,682	49,267,306	△ 829,624	98.3
経常利益(損失)	△ 3,272,902,498	△ 2,441,145,516	△ 831,756,982	134.1
特別利益	123,422,167	38,100,000	85,322,167	323.9
過年度修正益	75,853,257	0	75,853,257	—
その他特別利益	47,568,910	38,100,000	9,468,910	124.9
特別損失	67,478,707	0	67,478,707	—
過年度修正損	19,909,797	0	19,909,797	—
その他特別損失	47,568,910	0	47,568,910	—
当年度純利益(純損失)	△ 3,216,959,038	△ 2,403,045,516	△ 813,913,522	—
前年度繰越利益剰余金	5,933,329,863	8,600,812,138	△ 2,667,482,275	69.0
その他未処分利益剰余金変動額	841,354,184	744,218,797	97,135,387	113.1
当年度未処分利益剰余金	3,557,725,009	6,941,985,419	△ 3,384,260,410	51.2

4 剰余金計算書

(1) 資本金

資本金は、未処分利益剰余金から744,218,797円を組み入れた結果、14,182,682,691円となった。

(2) 資本剰余金

資本剰余金は、深谷市から土地の寄附を受けたため1,299,295円増加し、67,697,306,296円となった。

(3) 利益剰余金

利益剰余金は、未処分利益剰余金から資本金へ組み入れたため、744,218,797円減少し、当期純損失として3,216,959,038円が減少した。これらにより利益剰余金は3,961,177,835円減少し、3,570,353,687円となった。

5 剰余金処分計算書（案）

(1) 資本金の増加

当年度未処分利益剰余金から841,354,184円を資本金に振り替える案としている。

(2) 減債積立金、建設改良積立金の積立

当年度未処分利益剰余金から減債積立金に922,624,611円、建設改良積立金に24,716,400円を積み立てる案としている。

（表6）剰余金処分計算書（案）

（単位：円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	14,182,682,691	67,697,306,296	3,557,725,009
議会の議決による処分額	841,354,184	0	△ 1,788,695,195
資本金の増加	841,354,184	0	△ 841,354,184
減債積立金の積立	0	0	△ 922,624,611
建設改良積立金の積立	0	0	△ 24,716,400
処分後残高	15,024,036,875	67,697,306,296	(繰越利益剰余金) 1,769,029,814

6 貸借対照表

当年度末における資産及び負債・資本の状況は、次のとおりである。

- (1) 資産合計は536,716,004,965円であり、前年度と比較して22,945,496,416円（4.5%）増加している。これは流動資産が現金預金の増加等により6,466,484,571円（23.5%）増加し、有形固定資産が減価償却費等による減少があったものの、仮設工事や補償費などの建設仮勘定の増加等により16,479,076,946円（3.4%）増加したことなどによるものである。

(表7) 比較貸借対照表

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較 (単位：円、%)	
			A-B	A/B
固定資産	502,752,562,300	486,273,550,455	16,479,011,845	103.4
有形固定資産	502,666,418,553	486,187,341,607	16,479,076,946	103.4
土地	65,739,788,232	65,738,488,937	1,299,295	100.0
建物	23,691,220,783	24,164,362,058	△ 473,141,275	98.0
構築物	235,599,362,527	244,944,885,147	△ 9,345,522,620	96.2
機械及び装置	81,571,002,349	88,369,900,729	△ 6,798,898,380	92.3
車両運搬具	27,401,396	22,968,186	4,433,210	119.3
工具、器具及び備品	101,894,694	115,069,513	△ 13,174,819	88.6
建設仮勘定	95,935,748,572	62,831,667,037	33,104,081,535	152.7
無形固定資産	1,773,747	1,838,848	△ 65,101	96.5
地上権	47,047	112,148	△ 65,101	42.0
電話加入権	1,726,700	1,726,700	0	100.0
投資その他の資産	84,370,000	84,370,000	0	100.0
出資金	84,370,000	84,370,000	0	100.0
流動資産	33,963,442,665	27,496,958,094	6,466,484,571	123.5
現金預金	24,497,322,299	20,270,361,554	4,226,960,745	120.9
未収金	9,466,120,366	7,226,596,540	2,239,523,826	131.0
資産合計	536,716,004,965	513,770,508,549	22,945,496,416	104.5

(2) 負債合計は451,265,662,291円であり、前年度と比較して26,161,156,159円(6.2%)増加している。これは、企業債などの固定負債が12,146,173,803円(15.5%)増加し、未払金等の流動負債が9,109,729,422円(47.6%)増加したこと、また、国庫補助金長期前受金等の繰延収益が4,905,252,934円(1.5%)増加したことによるものである。

(表7) 比較貸借対照表 (つづき)

(単位：円、%)				
区分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
固定負債	90,467,324,566	78,321,150,763	12,146,173,803	115.5
企業債	89,132,108,658	77,073,479,967	12,058,628,691	115.6
引当金	1,335,215,908	1,247,670,796	87,545,112	107.0
退職給付引当金	1,335,215,908	1,247,670,796	87,545,112	107.0
流動負債	28,253,497,534	19,143,768,112	9,109,729,422	147.6
企業債	5,562,371,309	5,699,986,398	△ 137,615,089	97.6
未払金	19,258,489,729	9,646,410,547	9,612,079,182	199.6
引当金	3,415,478,566	3,672,038,565	△ 256,559,999	93.0
賞与引当金	119,249,871	114,685,666	4,564,205	104.0
修繕引当金	3,296,228,695	3,557,352,899	△ 261,124,204	92.7
その他流動負債	17,157,930	125,332,602	△ 108,174,672	13.7
繰延収益	332,544,840,191	327,639,587,257	4,905,252,934	101.5
国庫補助金長期前受金	233,120,046,998	229,188,569,094	3,931,477,904	101.7
工事負担金長期前受金	95,756,147,914	94,703,753,267	1,052,394,647	101.1
受贈財産評価額長期前受金	2,209,891,465	2,384,326,637	△ 174,435,172	92.7
他会計補助金長期前受金	1,458,753,814	1,362,938,259	95,815,555	107.0
負債合計	451,265,662,291	425,104,506,132	26,161,156,159	106.2

(3) 資本合計は85,450,342,674円であり、前年度と比較して主に当期純損失により3,215,659,743円（3.6%）減少している。

(表7) 比較貸借対照表 (つづき)

(単位：円、%)

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
資本金	14,182,682,691	13,438,463,894	744,218,797	105.5
剰余金	71,267,659,983	75,227,538,523	△ 3,959,878,540	94.7
資本剰余金	67,697,306,296	67,696,007,001	1,299,295	100.0
国庫補助金	36,919,300,854	36,919,300,854	0	100.0
工事負担金	12,650,033,146	12,650,033,146	0	100.0
受贈財産評価額	2,890,960,649	2,889,661,354	1,299,295	100.0
その他資本剰余金	15,237,011,647	15,237,011,647	0	100.0
利益剰余金	3,570,353,687	7,531,531,522	△ 3,961,177,835	47.4
減債積立金	12,628,678	589,546,103	△ 576,917,425	2.1
当年度末処分利益剰余金	3,557,725,009	6,941,985,419	△ 3,384,260,410	51.2
資本合計	85,450,342,674	88,666,002,417	△ 3,215,659,743	96.4
負債資本合計	536,716,004,965	513,770,508,549	22,945,496,416	104.5

7 キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フローは、未収金が増加したため、709,070,272円の流出超過となった。

(表8) 比較キャッシュ・フロー計算書

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較	
			A-B	A/B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益 (△は純損失)	△ 3,216,959,038	△ 2,403,045,516	△ 813,913,522	—
減価償却費	23,236,398,397	23,759,930,702	△ 523,532,305	97.8
資産減耗費	411,904,205	131,418,493	280,485,712	313.4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	87,545,112	89,520,532	△ 1,975,420	—
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 261,124,204	△ 133,783,201	△ 127,341,003	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,132,670	5,590,508	△ 9,723,178	—
長期前受金戻入額	△ 18,662,322,222	△ 18,889,628,809	227,306,587	98.8
受取利息及び受取配当金	△ 24,645,197	△ 9,174,168	△ 15,471,029	268.6
支払利息及び企業債取扱諸費	716,409,124	690,760,845	25,648,279	103.7
雑収益	0	△ 7,703,190	7,703,190	—
過年度修正益	△ 75,853,257	0	△ 75,853,257	—
その他特別利益	△ 47,568,910	△ 38,100,000	△ 9,468,910	124.9
過年度修正損	19,909,797	0	19,909,797	—
その他特別損失	47,568,910	0	47,568,910	—
未収金の増減額 (△は増加)	△ 2,163,670,569	△ 166,661,395	△ 1,997,009,174	—
未払金の増減額 (△は減少)	△ 20,160,061	3,875,881	△ 24,035,942	—
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 108,174,672	5,601,404	△ 113,776,076	—
小計	△ 64,875,255	3,038,602,086	△ 3,103,477,341	△ 2.1
利息及び配当金の受取額	24,645,197	9,174,168	15,471,029	268.6
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 716,409,124	△ 690,760,845	△ 25,648,279	103.7
一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	47,568,910	0	47,568,910	—
損害賠償金の受取額	0	45,803,190	△ 45,803,190	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 709,070,272	2,402,818,599	△ 3,111,888,871	—

(2) 投資活動によるキャッシュ・フローは、

△6,984,982,585円（流出超過）であり、前年度と比較して2,695,171,560円流出超過額が増加している。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の発行額が償還金を上回ったことにより、11,921,013,602円（流入超過）となった。

(4) 財務活動によるキャッシュ・フローの流入超過額が、業務活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローの流出超過額を上回ったため、資金は4,226,960,745円増加し、24,497,322,299円となった。

(表8) 比較キャッシュ・フロー計算書（つづき）

(単位：円、%)

区分	令和7年度 A	令和6年度 B	対前年度比較	
			A－B	A／B
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 30,552,097,741	△ 16,410,328,896	△ 14,141,768,845	186.2
国庫補助金等による収入	23,383,056,343	11,971,660,924	11,411,395,419	195.3
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	184,058,813	148,856,947	35,201,866	123.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,984,982,585	△ 4,289,811,025	△ 2,695,171,560	162.8
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	17,621,000,000	5,817,000,000	11,804,000,000	302.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,699,986,398	△ 5,697,954,105	△ 2,032,293	100.0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,921,013,602	119,045,895	11,801,967,707	10,013.8
資金増加額（又は減少額）	4,226,960,745	△ 1,767,946,531	5,994,907,276	—
資金期首残高	20,270,361,554	22,038,308,085	△ 1,767,946,531	92.0
資金期末残高	24,497,322,299	20,270,361,554	4,226,960,745	120.9